

2017年12月期決算説明会

2018年2月28日
株式会社 正興電機製作所

【目 次】

1. 会社概要・事業紹介
2. 2017年12月期決算概要
3. 2018年12月期計画

1. 会社概要・事業紹介

1.会社概要

商 号	株式会社 正興電機製作所
本 社	福岡市博多区東光二丁目7番25号
創 業	1921年（大正10年）5月 創立97年
資本金	23億2,300万円
売上高	連結200億円（2017年12月期）
従業員数	連結989名（2017年12月期末現在）
事業内容	電力会社・官公庁・産業会社向けを主とした受変電設備・制御装置・情報システムの製造販売 （電力部門、環境エネルギー部門、情報部門、電子制御機器・オプトロニクス部門、サービス部門、その他部門）

1.会社概要

SEIKO
ELECTRIC

■ 国内営業拠点

福岡本社・古賀事業所・東京支社 営業所全国16箇所

■ 国内子会社・関連会社（6社）

正興C&E
正興ITソリューション
正興サービス&エンジニアリング
正興電気建設
トライテック
Dパワー熊本



1.会社概要

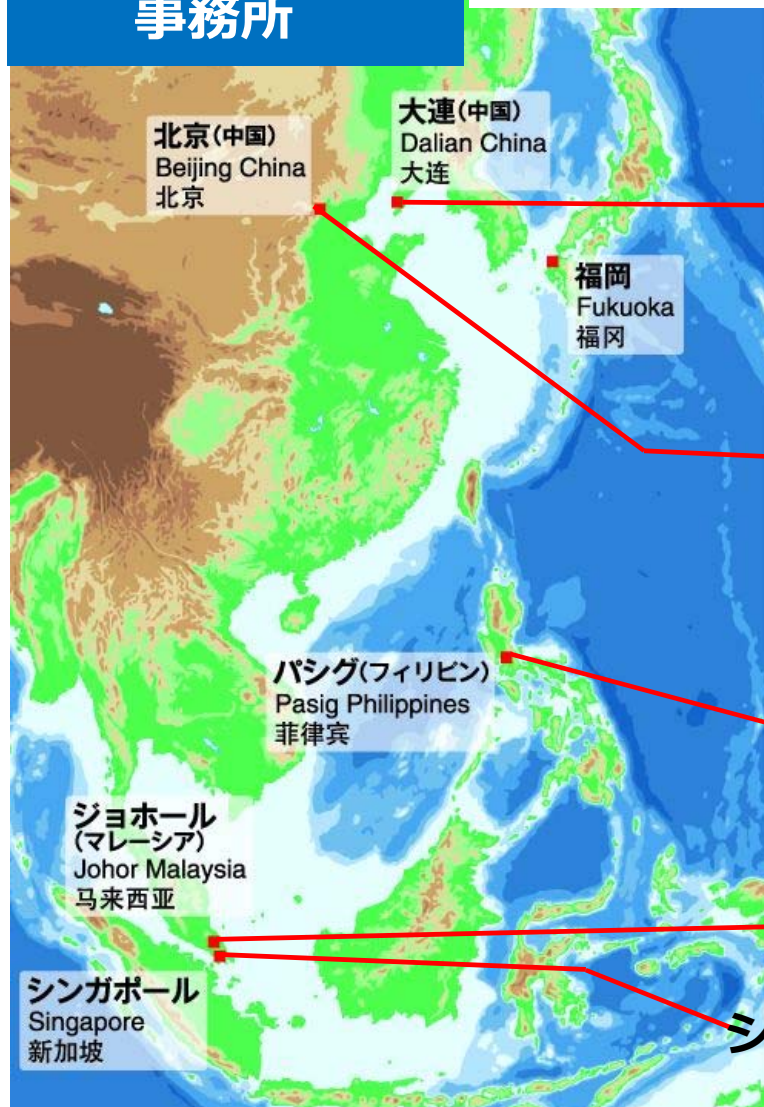
SEIKO
ELECTRIC

■ 海外子会社

4社（大連・北京・マレーシア・フィリピン）

■ 海外支店・事務所

2箇所（北京・シンガポール）



大連正興電気制御有限公司



北京正興聯合電機有限公司
北京事務所



正興ITソリューション
フィリピン

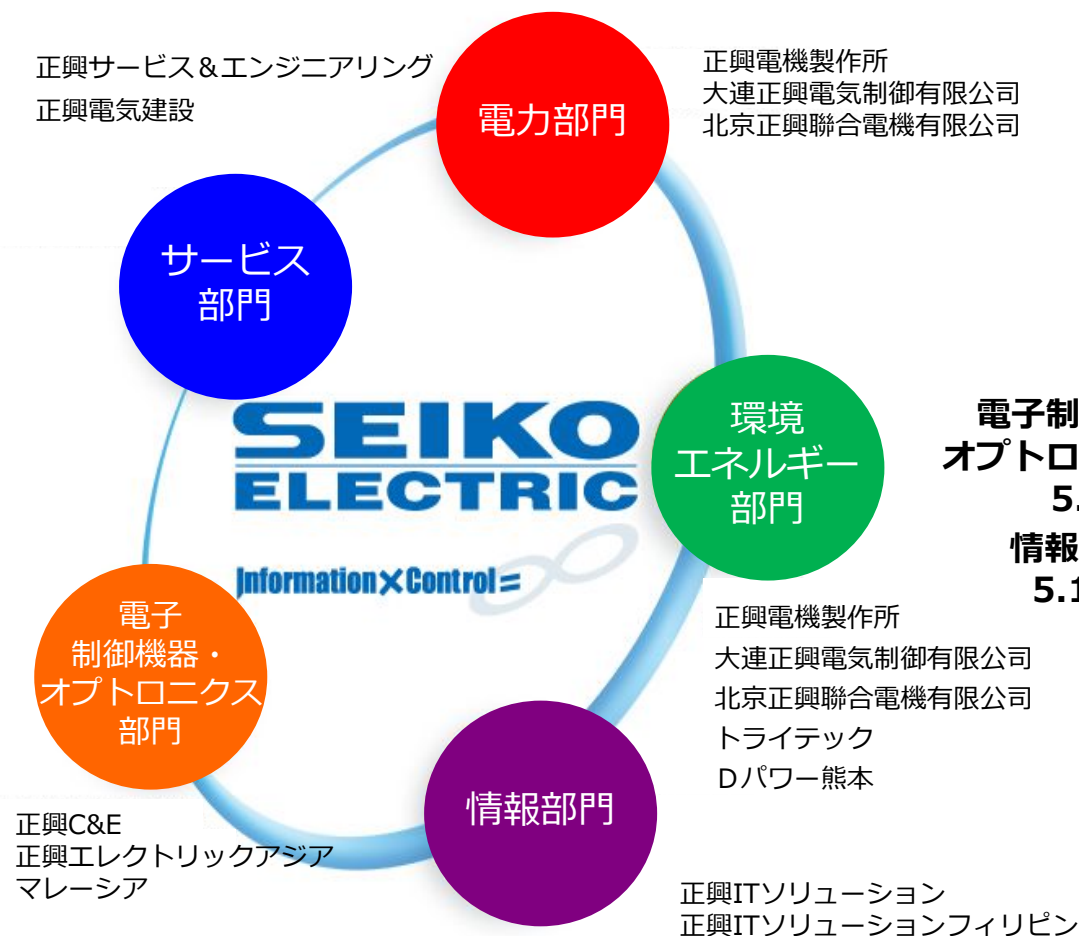


シンガポール支店

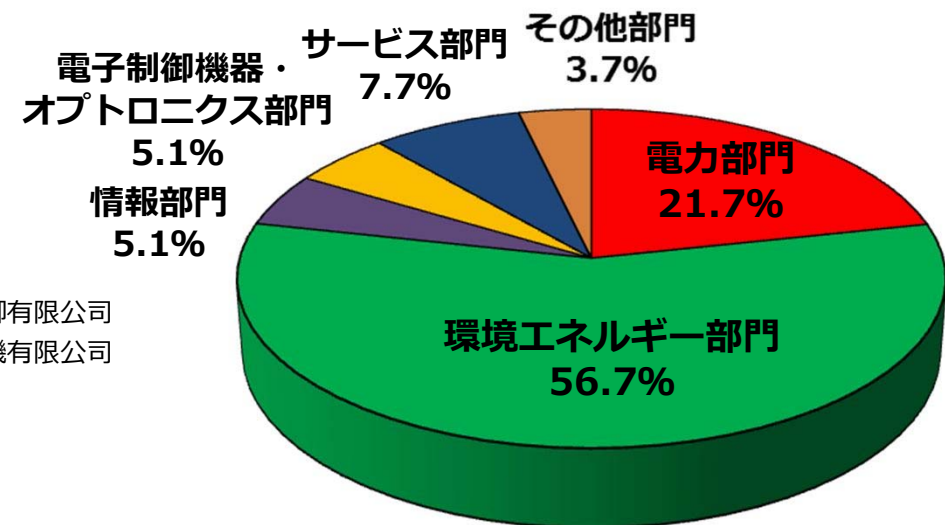
正興エレクトリックアジア（マレーシア）

■ 事業紹介

正興グループは、情報と制御の独創技術を中心に幅広い分野で事業を展開しています



2017年12月期
連結売上
(部門構成比率)



1.会社概要

**SEIKO
ELECTRIC**

区分	出来事
1921-1940 創生期	1921 商事会社（正興商会）として創立 1924 電気工事業開始 1928 配電盤・開閉器生産開始  創業メンバー
1941-1960 戦後復興期	1943 糸島工場（軍需工場） 1946～ 事業再開 1952～ 資本増強 (九州電力(株)・(株)九電工・日立製作所(株)・ 西日本鉄道(株)・西部ガス(株))  糸島工場
1961-1980 成長期	1960 正興電機製作所へ商号変更 古賀工場完成 1961 日立製作所と技術提携 1961～ 電力・公共・産業・機器事業拡大  古賀工場

1.会社概要

**SEIKO
ELECTRIC**

区分

出来事

1981-2000
成熟期

1981 本社ビル完成
1985 情報システム事業開始
1990 福岡証券取引所上場
1991 バブル崩壊 デフレ不況進行
1993 電力事業ピーク 別館ビル完成



本社ビル

【海外進出】

1989 マレーシア（ジョホール）（正興エレクトリックアジアマレーシア）
1995 中国（大連）（大連正興電気制御有限公司）
2001 フィリピン（正興ITソリューションフィリピン）
2006 中国（北京）（北京正興聯合電機有限公司）



正興エレクトリックアジア
マレーシア



大連正興電気有限公司

区分

出来事

2001-2020
第2成長期

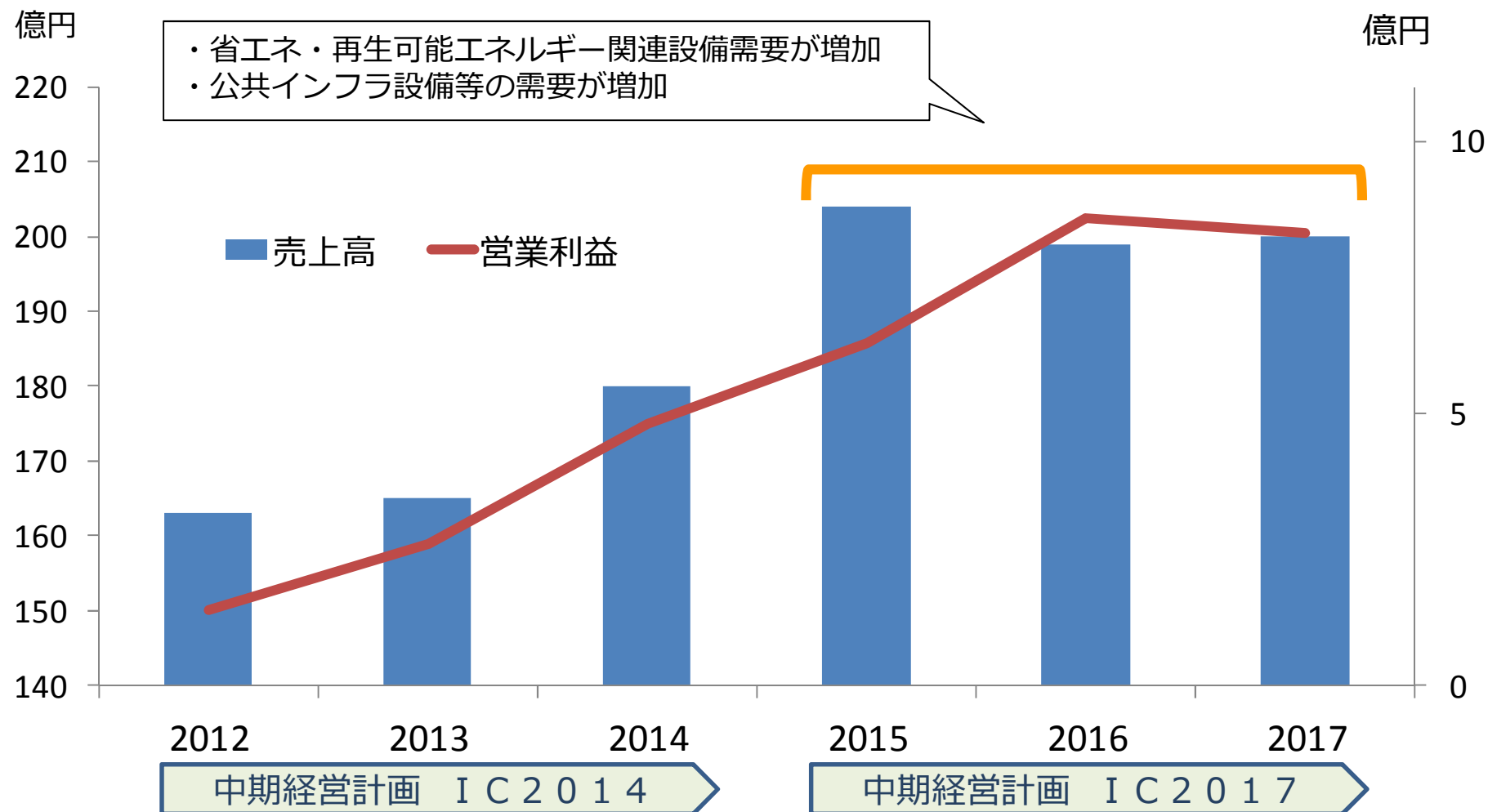
- 2001 創立80周年
・経営ビジョン・経営方針策定
・80周年記念技術フェア開催
- 2002 執行役員制度および
事業部制導入
- 2005 東京支社設立
・社内カンパニー制導入
- 2011 創立90周年
- 2012 90周年記念事業
・Lサイト・Rサイト建設
・正興テクノフェア
(グリーンイノベーション) 開催
- 2013 社内カンパニー制廃止、
3本部制へ移行
- 2014 シンガポール駐在事務所を開設
100年企業を目指して
「正興グループビジョン100」策定
- 2017 シンガポール支店設立
東京証券取引所 第二部上場



80周年技術フェア



Lサイト・Rサイト



(単位：億円)

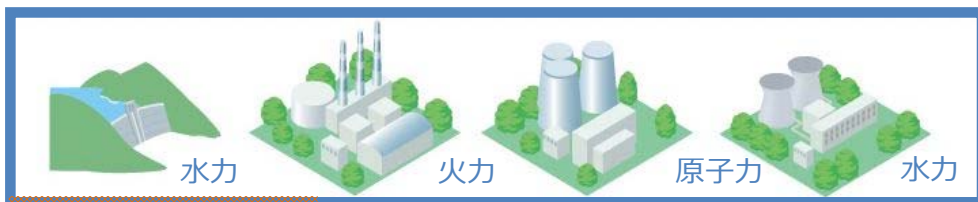
	2012	2013	2014	2015	2016	2017
売上高	163	165	180	204	199	200
営業利益	1.4	2.6	4.8	6.3	8.6	8.3
経常利益	2.4	3.7	5.2	5.7	8.6	8.7

1.事業紹介【電力部門】

SEIKO
ELECTRIC

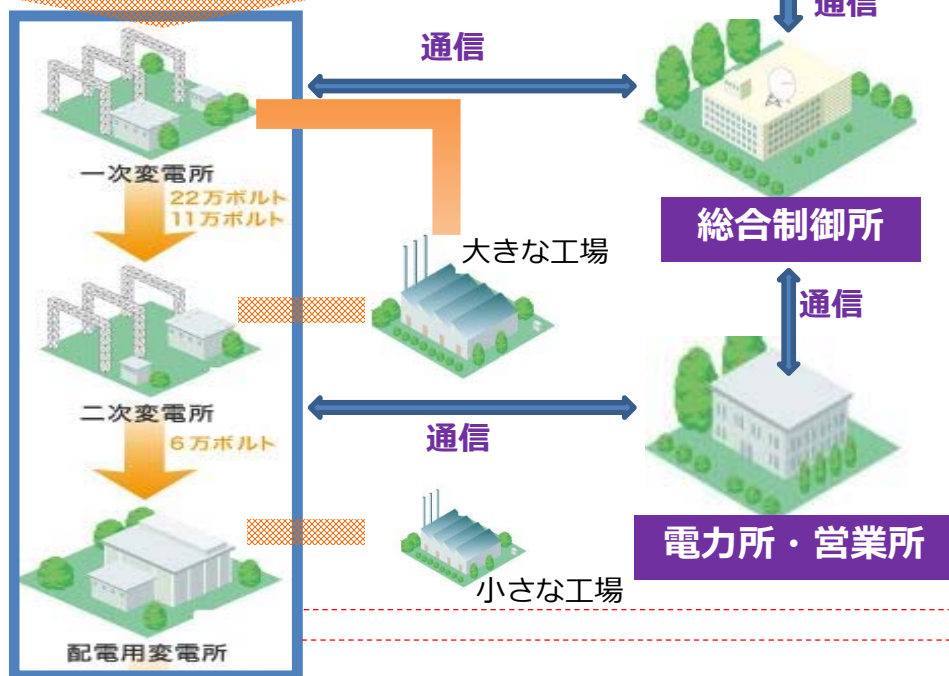
●電力の安定供給実現のため、先進の制御技術で貢献

発電所



50・12・11万ボルト

変電所



発電所設備向け電源設備



総合制御所用自動監視制御システム



配電自動化システム



電力機器製品



操作支援システム



通信装置



1.事業紹介【環境エネルギー（公共）部門】

SEIKO
ELECTRIC

●お客様と築いた監視制御システム技術が生きています



1.事業紹介【環境エネルギー（産業）部門】

SEIKO
ELECTRIC

●産業の幅広い分野で、環境・省エネに貢献



1.事業紹介【情報部門】

●お客様の真のパートナー企業を目指します

健康管理ソリューション

- 生活習慣データの一元管理と見える化を実現
- 生活習慣改善プログラムを提供
- 保健ソーシャルコミュニティを提供



データセンタを 核とした事業展開

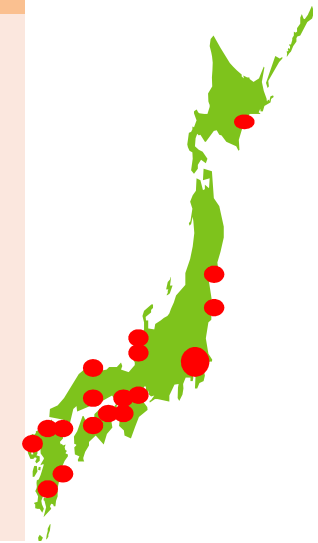


港湾ソリューション

- 港湾関連事業者向け業務サービス
- 豊富な業務ノウハウで導入からアフターフォローまで完全サポート



全国規模の納入実績



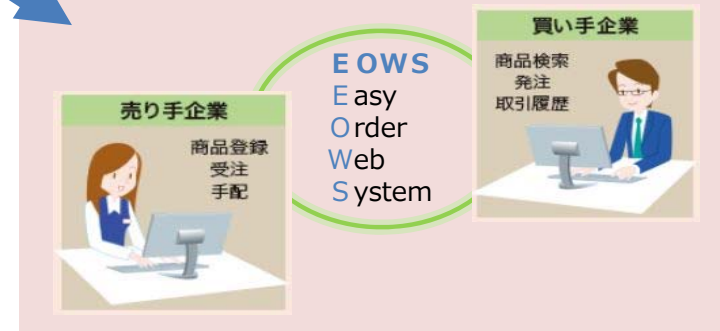
教育ソリューション

- 時間や場所の制約が無い効率的な教育/研修
- 教育目的に合わせて学習効率の高いコンテンツを提供



eコマースソリューション

- B2B（企業間取引）、B2C（ショッピング・ギフト）システム
- イージーオーダー型により、低コスト、短納期を実現



1.事業紹介【その他の部門】

- システムから機器製品まで技術と経験を結集して快適性と高効率化を実現します

電子・制御機器



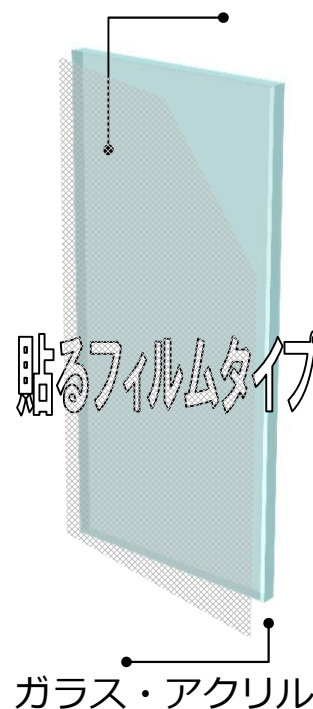
電気設備保守管理



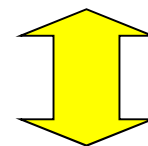
機能性液晶フィルム (S I L F)

※ S I L F Seiko Innovative Light Film

フィルム(SILF)



電源ON (透明)



電源OFF (白濁)

2.事業紹介【海外事業】

SEIKO
ELECTRIC

— 中国の社会インフラ構築事業への展開 —

大連正興電気制御有限公司

- 所在地 中国遼寧省大連市経済技術開発区
(金州新区) 東北四街
- 設立 1995年4月
- 資本金 86百万元
- 従業員数 78名
- 年商 891百万円(2017年12月期)
- 事業内容 配電盤、電気、電子機械器具
の製造および販売
- 敷地面積 20,727m²



北京正興聯合電機有限公司

- 所在地 中国北京市朝陽区
東三環北路
- 設立 2006年6月
- 資本金 1千万元
- 従業員数 2名
- 年商 95百万円
(2017年12月期)
- 事業内容 電気・機械・
電子情報関連の
エンジニアリング
および販売

電力部門

- 中、低圧配電盤、
デジタル計装
制御システム
- 販売先：電力会社他

環境エネル ギー部門

- 中、低圧配電盤、
太陽光発電用接続箱
- 販売先：
(中国・日系工場)
化学プラント、鉄鋼 など

機械制御装置

- 販売先：
(中国・日系)
冷凍機メーカーなど

制御・電子 機器販売

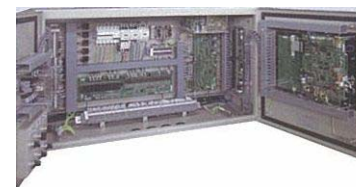
- 販売先：
(中国) 車両、
鉄鋼
電力産業
(制御装置) 向け



■ 10kV 中圧配電盤



■ 太陽光発電用1000V600Vセンサー付
接続箱



■ 冷却機械用制御盤



1.事業紹介【海外事業】

— 正興グループ製品の東南アジア拠点を目指して —

正興エレクトリック アジア（マレーシア）	シンガポール 支店	正興ITソリューション フィリピン
●所在地 マレーシア ジョホール パサグダング ●設立 1989年1月 ●資本金 4百万リンギット ●従業員数 80名 ●年商 200百万円 (2017年12月期) ●事業内容 制御機器、成形製品の製造および販売	●所在地 シンガポール ロビンソンロード ●設立 2017年9月 ●事業内容 正興電機グループの商品・サービスの販売（機器、IT、液晶関連）	●所在地 フィリピン パシグ オルティガス ●子会社化 2001年8月 ●資本金 16百万フィリピンペソ ●従業員数 26名 ●年商 56百万円 (2017年12月期) ●事業内容 ソフトウェア製品の開発、製造および販売

製品事業紹介

【制御機器事業】

- ・日本向け製品の製造及び現地（ASEAN諸国）向け販売



【プラスチック成型事業】

- ・日本向けおよび現地企業からの受託品の生産



【製造業向けソリューション】

生産・在庫管理システムの導入・運用支援

【ネットワーク・

セキュリティソリューション】

ネットワーク構築・セキュリティ対策

【オフショア開発】



2. 2017年12月期決算概要

2.2017年12月期決算概要

- 売上高は、電力部門にて電力機器などの設備更新需要が減少し低調に推移したものの、環境エネルギー部門において水処理設備向け監視制御システムが堅調に推移し、前期比増。
- 損益については、電力、情報部門が低調に推移したことなどにより、営業利益は前期比減となったが、経常利益は受取配当金等の増加により前期比増。
- 受注高、受注残高は、環境エネルギー部門の水処理施設向け案件が堅調に推移し、ともに前期比増。

(単位：百万円／下段は売上高構成比)

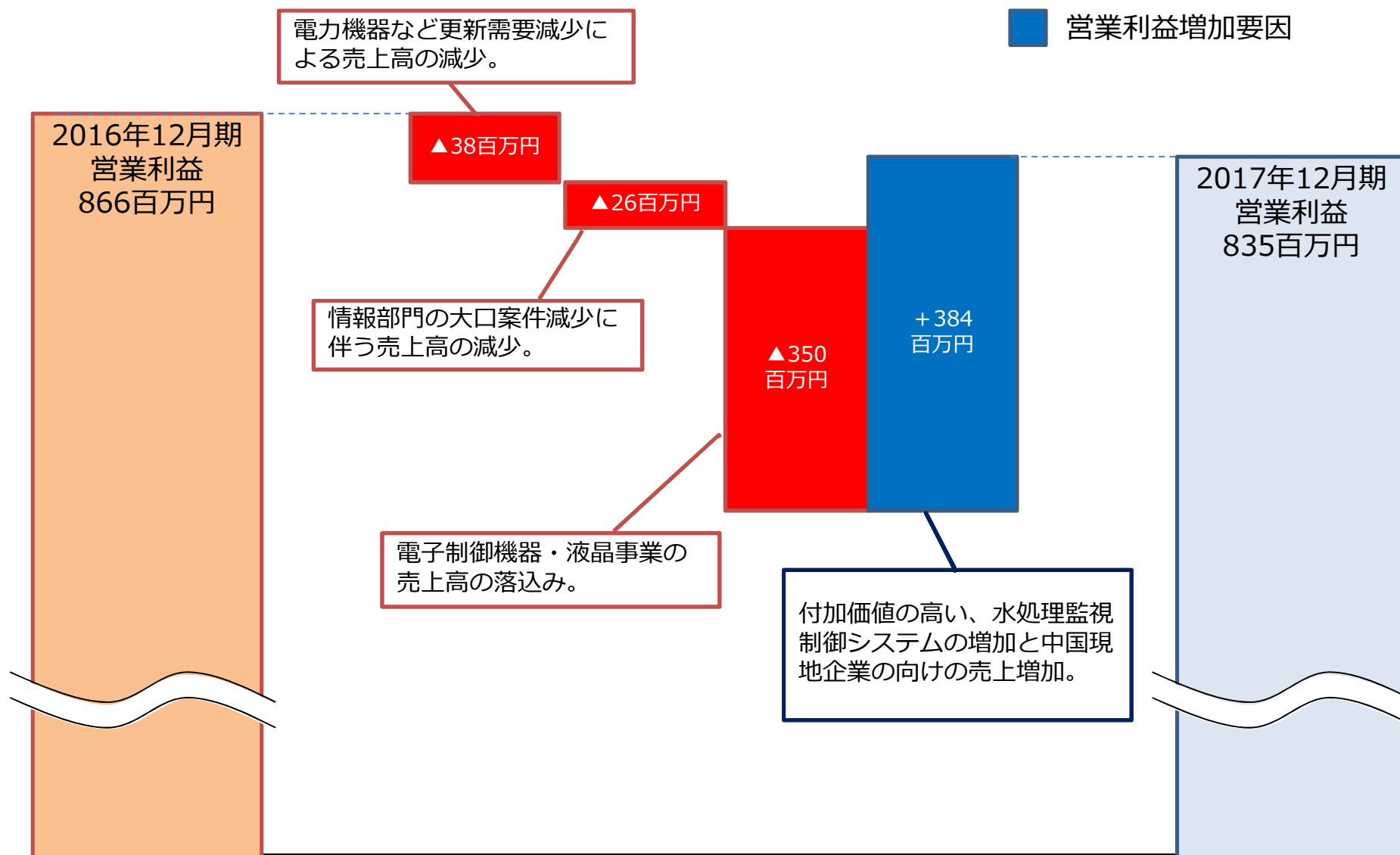
	2016年12月期	2017年12月期			
	通期実績	通期実績	前期比増減	通期予想	計画比増減
売上高	19,949 (100.0%)	20,002 (100.0%)	+0.3%	19,500 (100.0%)	+2.6%
内、九州電力(株)	3,743	3,599	△3.8%	—	—
売上総利益	3,524 (17.7%)	3,639 (18.2%)	+3.2%	—	—
営業利益	866 (4.3%)	835 (4.2%)	△3.6%	840 (4.3%)	△0.6%
経常利益	862 (4.3%)	877 (4.4%)	+1.8%	860 (4.4%)	+2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	676 (3.4%)	615 (3.1%)	△9.0%	590 (3.0%)	+4.2%
受注高	21,074	23,040	+9.3%	23,000	+0.2%
受注残高	10,145	13,330	+31.4%	—	—
1株当たり当期純利益	59.29円	53.94円	△9.0%	—	—

2.2017年12月期決算概要

SEIKO
ELECTRIC

●営業利益増減要因

■ 営業利益減少要因
■ 営業利益増加要因



2.2017年12月期セグメント別実績

(単位：百万円)

セグメント		2016年12月期	2017年12月期	
		通期実績	通期実績	前期比増減
電力部門	売上高	4,645	4,334	△6.7%
	セグメント利益	143	105	△26.6%
	受注高	5,010	4,616	△7.9%
	受注残高	2,062	2,345	+13.7%
環境エネルギー部門	売上高	10,896	11,347	+4.1%
	セグメント利益	213	597	+180.1%
	受注高	11,289	11,977	+6.1%
	受注残高	6,541	7,163	+9.5%
情報部門	売上高	1,380	1,019	△26.2%
	セグメント利益	50	23	△52.5%
	受注高	1,363	1,188	△12.8%
	受注残高	466	629	+34.8%
その他	売上高	3,026	3,301	+9.1%
	セグメント利益	459	109	△76.3%
	受注高	3,410	5,258	+54.2%
	受注残高	1,074	3,192	+197.2%

2.連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)

	2016年12月期末	2017年12月期末	増減額
流動資産	11,712	13,333	+1,621
固定資産	6,571	7,956	+1,385
資産合計	18,283	21,289	+3,006
流動負債	8,465	9,622	+1,156
固定負債	2,500	2,885	+385
負債合計	10,966	12,507	+1,541
純資産合計	7,316	8,782	+1,465
負債・純資産合計	18,283	21,289	+3,006
自己資本比率	40.0%	41.3%	+1.3%

2.連結キャッシュフロー計算書の概要

(単位：百万円)

	2016年12月期	2017年12月期	増減額	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	163	△592	△755	2017年度末の売上増に伴う売掛金の増加
投資活動による キャッシュ・フロー	△53	△400	△347	M & Aによる子会社株式取得による支出の増加
財務活動による キャッシュ・フロー	△122	654	+777	2017年度末売上に対する仕入れ増加に伴う短期借入金の増加
現金及び現金同等物の 期末残高	1,560	1,226	△333	—

3. 2018年12月期計画

3.2018年12月期計画

2018年12月期は、次の成長に向けた事業基盤の更なる強化に向け取り組む。

- ・ 事業の高付加価値化
- ・ 海外市場拡大に向けた事業基盤構築
- ・ 人材マネジメントと働き方改革の実行
- ・ 高収益体質基盤づくり
- ・ 生産性向上への取り組み

(単位：百万円／下段は売上高構成比)

	2017年12月期		2018年12月期			
	上期実績	通期実績	上期計画	前期比増減	通期予想	前期比増減
売上高	9,377 (100.0%)	20,002 (100.0%)	10,500 (100.0%)	+12.0%	21,500 (100.0%)	+7.5%
営業利益	410 (4.4%)	835 (4.2%)	450 (4.3%)	+9.6%	1,000 (4.7%)	+19.7%
経常利益	426 (4.5%)	877 (4.4%)	450 (4.3%)	+5.5%	1,000 (4.7%)	+13.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	287 (3.1%)	615 (3.1%)	300 (2.9%)	+4.2%	680 (3.2%)	+10.4%
受注高	10,687	23,040	11,100	+3.9%	23,500	+2.0%
受注残高	2016年12月期末 10,145百万円		2017年12月期末 13,330百万円 (前期比 +31.4%)			

3.2018年12月期セグメント別計画

【電力部門】

- 電力システム改革に対応した製品・システムの受注取込みと体制の強化
 - ・発送電分離や再生可能エネルギーに対応した系統、配電、基幹業務システム
- 老朽化設備の更新需要、次世代型製品（環境配慮）の開発、モノづくり改善による競争力強化（品質、コスト、納期）
- IoTを活用した安全、安心、効率化を実現する製品・システムの開発および拡販
 - ・設備、備品管理システム、保守メンテナンス、自動監視システムなど

（単位：百万円）

		2017年12月期	2018年12月期	
		実績	通期計画	前期比増減
電力部門	受注高	4,616	5,500	+19.1%
	売上高	4,334	5,000	+15.4%
	セグメント利益	105	150	+42.5%
	セグメント利益率	2.4%	3%	+0.6%

受注残高	2016年12月期末 2,062百万円	2017年12月期末 2,345百万円（前期比 +13.7%）
------	------------------------	------------------------------------

3.2018年12月期セグメント別計画

【環境エネルギー部門】

- **社会インフラ設備向け監視制御システム、受配電システムの施工体制の強化**
(浄水場、下水処理場、高速道路向けなどの電気設備工事)
- **新エネルギー、再生可能エネルギー分野に対応したシステム製品の受注拡大**
 - ・ 太陽光、小水力、風力発電向け受変電、監視制御システム
 - ・ 蓄電システムを活用したエネルギーマネジメントシステム
(家庭用から事業所用まで)
- **海外事業の拡大に向けた基盤の強化**
 - ・ 中国におけるメンテナンス、リニューアブル市場の拡大
 - ・ 東南アジア市場の開拓 (ターゲット市場に向けた事業体制の強化とパートナー開拓)

(単位：百万円)

		2017年12月期	2018年12月期	
		実績	通期計画	前期比増減
環境 エネルギー 部門	受注高	11,977	11,900	△0.6%
	売上高	11,347	10,800	△4.8%
	セグメント利益	597	560	△6.2%
	セグメント利益率	5.3%	5.2%	△0.1%

受注残高 (参考)	2016年12月期末 6,541百万円	2017年12月期末 7,163百万円 (前期比 +9.5%)
-----------	------------------------	------------------------------------

3.2018年12月期セグメント別計画

【情報部門】

●港湾ソリューション分野の**業容拡大**

- ・業務系クラウドサービスのシェア拡大とIoTを活用した安全、安心、運用など新サービスの展開

●ヘルスケア（健康支援）クラウドサービス**事業の拡大**

- ・企業、自治体などの健康経営のサポート（従業員の健康管理と職場環境の改善）
- ・リハビリ、介護施設など高齢者社会への対応

●生産設備、製造現場のIoT**サービスモデルの確立**

（単位：百万円）

		2017年12月期	2018年12月期	
		実績	通期計画	前期比増減
情報部門	受注高	1,188	1,300	+9.4%
	売上高	1,019	1,200	+17.8%
	セグメント利益	23	70	+192.6%
	セグメント利益率	2.6%	5.8%	+3.2%

受注残高（参考）	2016年12月期末 466百万円	2017年12月期末 629百万円（前期比 +34.8%）
----------	----------------------	----------------------------------

3.2018年12月期セグメント別計画

【その他部門】

- 中国・東南アジア市場の販売チャネルの確立と電子制御機器・コンポーネント製品の開発
 - ・ V2H（電気自動車）関連設備向けコンポーネント製品、電子機器の開発
 - ・ 海外ニーズ、規格に合致した製品の販売および生産拠点の生産拡大
- 保守・メンテナンスサービス事業の拡大と環境、省エネ商材の拡販
 - ・ 新エネ、再エネ、電力会社向け電気設備
- オプトロニクス製品（機能性液晶フィルム）の事業基盤の確立
 - ・ 大型パーティション製品をベースとしたオフィス、建材関連市場向け販売の拡大
 - ・ アミューズメント、車両など新分野での用途製品の開発

（単位：百万円）

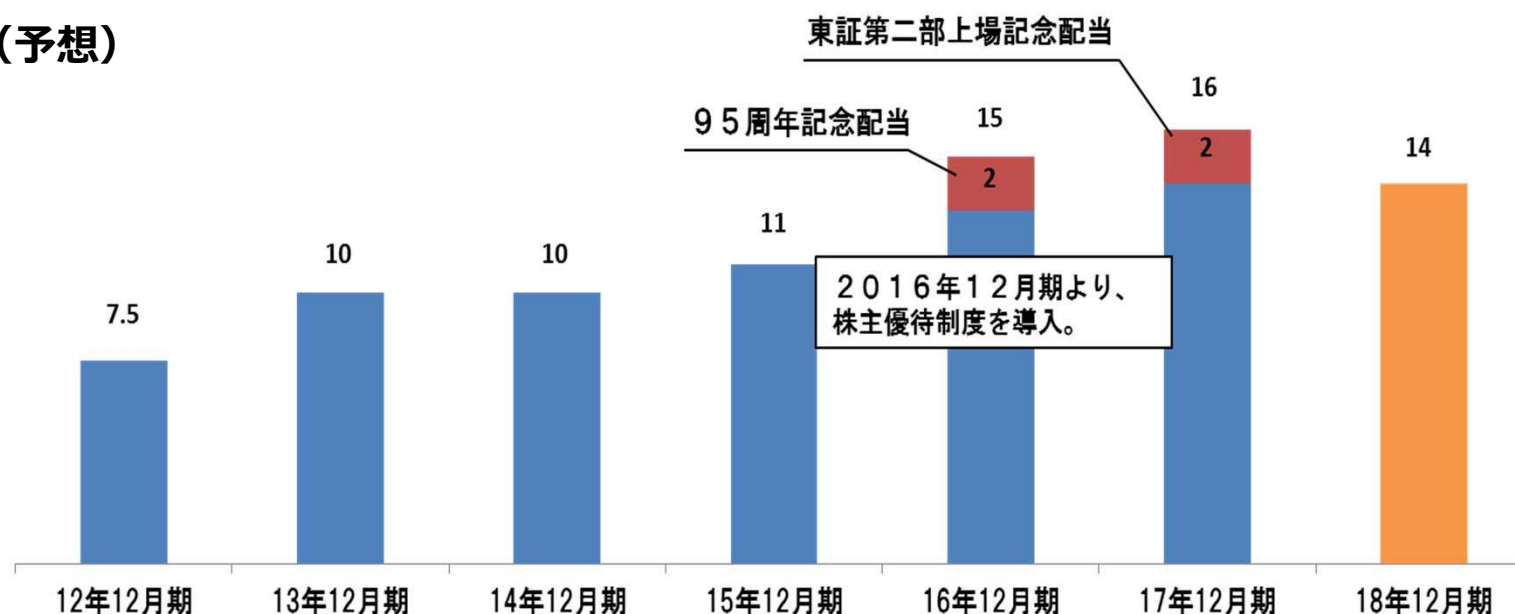
		2017年12月期	2018年12月期	
		実績	通期計画	前期比増減
その他	受注高	5,258	4,800	△8.7%
	売上高	3,301	4,500	+36.3%
	セグメント利益	109	220	+101.7%
	セグメント利益率	3.3%	4.9%	+1.6%
受注残高（参考）		2016年12月期末 1,074百万円	2017年12月期末 3,192百万円（前期比 +197.2%）	

3.配当方針

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定することとしております。

2018年12月期の年間配当につきましては、1株当たり14円を予定しております。

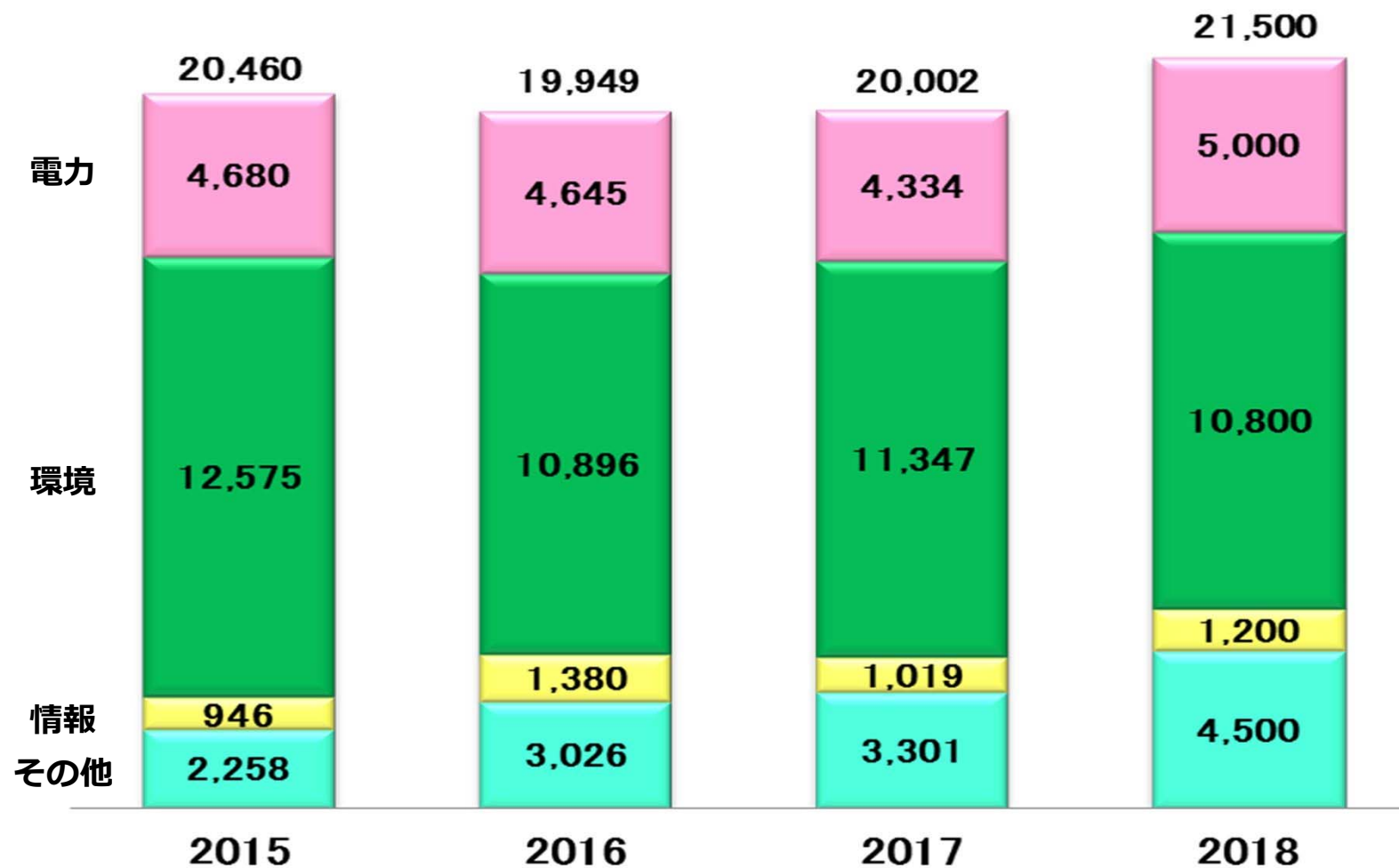
・配当推移（予想）



	第109期 (2012年)	第110期 (2013年)	第111期 (2014年)	第112期 (2015年)	第113期 (2016年)	第114期 (2017年)	第115期 (2018年)
1株当たり配当金 (記念配当)	7.5円	10円	10円	11円	15円 (2円)	16円 (2円)	14円
1株当たり 当期純利益	1.66円	28.80円	36.86円	22.74円	59.29円	53.94円	59.55円

3.2018年12月期セグメント別計画

2018年12月期売上見通し



(注記)

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

従いまして、これらの業績見通しのみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。

実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。